



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5161 URL http://www.nishikawa-rbr.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西川 正洋  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)福岡 美朝 (TEL) (082)237-9371  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	87,986	6.3	4,568	△48.3	4,358	△53.5	2,097	△66.1
26年3月期	82,750	17.0	8,833	29.8	9,374	31.1	6,189	38.0

(注) 包括利益 27年3月期 10,676百万円(△25.0%) 26年3月期 14,240百万円(74.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	107.13	—	3.4	4.4	5.2
26年3月期	316.11	—	11.8	10.7	10.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △2百万円 26年3月期 1,260百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	105,014	69,546	63.0	3,379.16
26年3月期	93,447	59,275	60.2	2,875.00

(参考) 自己資本 27年3月期 66,160百万円 26年3月期 56,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,999	△7,769	△1,947	16,696
26年3月期	10,535	△5,685	△3,045	17,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	744	12.0	1.4
27年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	704	33.6	1.1
28年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		15.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,800	10.5	3,300	87.1	3,200	56.6	2,100	188.7	107.26
通期	89,000	1.2	7,100	55.4	7,000	60.6	4,700	124.1	240.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	19,995,387株	26年3月期	19,995,387株
② 期末自己株式数	27年3月期	416,380株	26年3月期	416,333株
③ 期中平均株式数	27年3月期	19,579,027株	26年3月期	19,579,133株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,821	△4.9	1,657	△56.2	4,436	△20.0	3,484	△12.5
26年3月期	47,128	6.3	3,781	38.6	5,544	35.0	3,980	37.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	177.97	—
26年3月期	203.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
27年3月期	76,910		50,560		65.7		2,582.38	
26年3月期	68,013		41,893		61.6		2,139.71	

(参考) 自己資本 27年3月期 50,560百万円 26年3月期 41,893百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,200	1.0	1,200	60.3	1,700	12.3	1,300	15.0	67.01
通期	44,500	△0.7	2,300	38.7	4,200	△5.3	3,300	△5.3	169.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする数値	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(重要な後発事象)	37
7. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税による個人消費の低迷が見られましたが、政府の金融緩和策等により円安・株高が進むとともに、企業業績の改善を背景にした設備投資が増加し、景気は緩やかに回復している状況で推移しました。

海外におきましては、米国経済は民間需要を中心とした回復を続け、欧州経済も緩やかに回復を続ける一方で、一部新興国経済の成長率は鈍化しました。

自動車業界におきましては、国内自動車生産台数が上期は前年と同等の水準となりましたが、下期は消費税増税前の駆け込み需要が発生した前年に比べ生産台数が減少した結果、通期においては前年を下回りました。海外生産台数は、世界経済の回復を背景に概ね堅調に推移し、前年を上回る結果となりました。

この結果、当期の売上高は879億86百万円（前年同期比6.3%増）となりました。しかしながら、利益につきましては、米国における高操業に対応する改善のための費用増加、メキシコ、インドネシアにおける量産対応費用の増加、タイにおいては、自動車生産台数減少による受注減、さらに国内におきましては、新製品立ち上がりおよび工程変更などが重なり、生産性についての指標が計画通り向上していないことによる労務費関連や原材料の消費量の増加などが影響し、営業利益は45億68百万円（前年同期比48.3%減）、経常利益は43億58百万円（前年同期比53.5%減）、当期純利益は20億97百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (自動車用部品)

自動車用部品事業につきましては、国内自動車生産台数が前年を下回りましたが、海外自動車生産台数が前年を上回る実績となるとともに、為替が業績に一部寄与した結果、売上高は835億65百万円（前年同期比7.2%増）となりました。しかしながら、利益につきましては、上記に記載いたしました様々な要因が影響した結果、営業利益は41億51百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

#### (一般産業資材)

一般産業資材事業においては主力分野である住宅関連製品において、消費税率引き上げに伴い新設プレハブ着工戸数が前年を下回った結果、売上高は44億20百万円（前年同期比7.5%減）となりました。それに加え一部グループ内の事業分担の見直し等により増加した一時的費用が影響し、営業利益は4億17百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

#### (次期の見通し)

平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は890億円（前年同期比1.2%増）、営業利益71億円（前年同期比55.4%増）、経常利益は70億円（前年同期比60.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は47億円（前年同期比124.1%増）を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ115億67百万円増加し、1,050億14百万円となりました。主な増加は投資有価証券および建物及び構築物などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、12億95百万円増加し、354億67百万円となりました。主な増加は長期借入金および繰延税金負債などであり、主な減少は短期借入金などであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、102億71百万円増加し、695億46百万円となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	56.1	57.8	59.5	60.2	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	23.4	38.0	36.6	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.6	5.6	1.3	1.1	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.8	12.6	69.1	68.8	52.2

\* 自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団の利益分配に関する基本方針は、経営環境や収益状況さらに財務体質の強化にも十分配慮しながら、安定配当を維持していくことを基本としております。

当期（平成27年3月期）の期末配当金につきましては、当期の業績等を踏まえ、1株につき18円にてご提案させていただき予定であります。これにより昨年12月に実施いたしました中間配当金（1株につき18円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき36円となる予定であります。

次期（平成28年3月期）の年間配当金につきましては、1株につき年間36円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであるため、将来に関する事項には不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

##### (経済状況)

当企業集団の主要得意先は国内外の自動車メーカーであり、国内外の自動車の生産および販売の影響を受けます。また、各顧客からは継続的なプライスダウンの要請を受けるため計画的な原価低減努力をするものの業績に影響を受けます。

##### (為替レートの変動)

当企業集団の取引には外国通貨も使用しており、なるべく為替変動の影響を受けないよう使用する各通貨のバランスをとっておりますが、市場状況の変化によって大幅な通貨変動の影響を受ける場合があります。

##### (価格競争)

当企業集団の主要顧客である自動車メーカーはグローバル化に伴い世界同一品質および同一価格確保のため、あるいはグローバル展開車種増加のため、世界規模での一括発注を進めています。当企業集団の生産および販売も、国内、北米、欧州、アジア等グローバルに展開しておりますが、その殆ど全ての地区で競合他社と受注競争をしております。その結果、熾烈な価格競争により利益を圧迫することも考えられます。

##### (海外進出に潜在するリスク)

当企業集団は、米国、タイ、中国、インド、メキシコ、インドネシア等に海外進出を行っており、当該地域における経済環境、市場動向等を検討し、計画的に事業展開していく予定ですが、進出国の政治的、経済的事情による影響を受け、事業の一時的縮小または中断などによる利益減少を招く恐れがあります。

##### (情報漏洩によるリスク)

当企業集団は、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規定を制定、社員への教育を実施しておりますが、情報漏洩による社会的信用の失墜や訴訟等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (原材料、部品の供給)

当企業集団は、原材料および部品の複数のグループ外供給元から調達しておりますが、市場の変化による原材料価格の高騰や、資材の需給バランスによる影響で品不足が発生する場合、製品原価のアップ要因となり業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

##### (製品の市場での不具合)

当企業集団の製品は主として自動車の各シール部分に装着される場合が多く、自動車のボディーやドア、ガラスの建付け等相手部品との出来栄や組合せで機能するもので、部品相互の関係で不具合が発生する場合があります。

##### (災害や関係機関のトラブル等による影響)

当企業集団の国内主要顧客は、関東、東海、近畿、九州とそれぞれ遠隔地にあり、緊急時に備え必要な安全在庫を確保しているものの、予測不能な天災等による物流トラブル等の影響を受ける場合があります。

また、海外顧客についても、関係機関のストライキ、不測の天災等による物流トラブル等の影響を受ける場合があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、西川ゴム工業株式会社（当社）、連結子会社14社および関連会社3社（うち持分法適用会社1社）より構成され、自動車用部品、一般産業資材の製造販売を主な事業としているほか、これらに付随する事業を営んでおります。

事業の内容と当社、子会社および関連会社の当該事業における位置付け、事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品	主要な会社	
自動車用部品	ゴム・樹脂シール製品 内外装製品	国内	当社 西川物産(株) (株)西川ビッグオーシャン (株)西川ゴム山口 西川デザインテクノ(株)
		海外	ニシカワ・オブ・アメリカ, Inc. ニシカワ・クーパー LLC ニシカワ・タチャプララート・クーパー Ltd. 上海西川密封件有限公司 広州西川密封件有限公司 西川橡胶（上海）有限公司 エイエルピー・ニシカワ・カンパニー Ltd. * ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. de C.V. ニシカワ・マネジメント・サービス S.A. de C.V. PT. ニシカワ・カリヤ・インドネシア
一般産業資材	住宅用外壁目地材 マンホール用ジョイント シール材等	国内	当社 西川物産(株) (株)西川ビッグオーシャン
その他	輸送部門	国内	(株)西和物流

(注) 1. 「その他」に区分された事業については、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて自動車用部品事業、一般産業資材事業に振り分けております。

2. \*は持分法適用会社であります。

3. 西和工業(株)は、平成26年4月1日付けで西川物産(株)と合併いたしました。

4. ニシカワ・クーパー・メキシコ S.A. de C.V. は、平成26年11月1日付けでニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. de C.V. へ社名変更いたしました。

5. ニシカワ・マネジメント・サービス S.A. de C.V. は、平成27年5月1日付けでニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. de C.V. と合併いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は「正道」「和」「独創」「安全」を社是とし、経営理念として以下を掲げております。

- ①法の遵守と公正な取引を通じて、社会から信頼される企業市民を目指す。
- ②環境に優しい製品の提供や省資源化活動等を通じて、地球環境の保全に取り組む。
- ③地域の文化・慣習を尊重した事業活動により、社会の発展に貢献する。
- ④安全で有用、高品質な製品やサービスを提供することで、顧客の信頼と満足を得る。
- ⑤労使協調を基本に全社員が一丸となり、あらゆる環境変化に柔軟に対応できる「しなやかでたくましい企業」であり続ける。

また、当社は、世界No. 1のシーリングシステム&フォームエンジニアリング会社として、グローバルトップの品質・原価・収益力の達成を目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする数値

当企業集団は、以下の「NRCグループ2020年ビジョン」を定め、グローバル規模での成長に取り組んでまいります。

##### ①2020年の目指すグループ像

私たち西川ゴムグループは、卓越したシーリング&フォームエンジニアリングから生み出す製品・サービスを通じて、世界中のお客様に「快適」をお届けする企業グループを目指します。

##### ②数値目標

- 連結売上高：1,000億円以上
- 連結営業利益率：10%以上
- 連結総資産営業利益率（ROA）：10%以上

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、為替相場や原油価格の動向が依然として不透明であり、引き続き景気の下振れが懸念される状況が続くものと思われまます。

自動車業界におきましても、海外自動車生産台数は堅調に増加することが見込まれますが、国内においては消費税率引き上げに伴う需要低迷、自動車生産の現地化による輸出の伸び悩み等で、国内自動車生産台数は減少することが予測されます。

このような状況の中、当企業集団は、次のとおり事業展開・活動を推進し、業績の向上に努めてまいりまます。

##### ①グローバル・コーポレート・ガバナンスの強化

近年、日本のみならず全世界において様々な法令が整備され、規制が強化されてきております。当社は今後、当社グループのガバナンス体制を強化することで、これらの規制に適切に対応してまいります。

##### ②自動車部品事業について

拡大する自動車産業の海外生産に対応しつつ、国内においては既存部品の売上維持・拡大を推進するとともに、音性能を中心とした新製品開発により、更なる売上拡大を目指してまいります。

##### ③一般産業資材事業について

住宅関連製品において防音・防振製品の重点開発に取り組むとともに、土木関連製品においても新製品の開発に取り組み、売上の拡大を目指してまいります。

##### ④「西川ゴムグループ総コスト低減活動」の推進

2020年ビジョンにて設定した数値目標を達成するため、当社で培われた原価低減技術を海外拠点へ展開するとともに、当社グループ全体であらゆる費用の低減を図ることで最大限の利益を確保してまいります。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準とのギャップ分析や、グループ拠点での国際会計基準導入における影響度調査等の取組みを検討しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,139	24,272
受取手形及び売掛金	15,839	16,093
電子記録債権	958	1,280
有価証券	500	500
製品	2,346	2,349
仕掛品	764	1,001
原材料及び貯蔵品	1,991	2,186
繰延税金資産	731	603
その他	1,573	1,922
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	47,841	50,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,326	23,030
減価償却累計額	△12,669	△13,667
建物及び構築物（純額）	※1 7,656	※1 9,363
機械装置及び運搬具	46,002	49,304
減価償却累計額	△36,511	△38,969
機械装置及び運搬具（純額）	9,491	10,335
工具、器具及び備品	15,757	17,223
減価償却累計額	△13,962	△15,042
工具、器具及び備品（純額）	1,794	2,180
土地	※1 4,249	※1 4,371
建設仮勘定	2,973	2,087
有形固定資産合計	26,166	28,339
無形固定資産		
借地権	316	316
のれん	879	439
その他	544	677
無形固定資産合計	1,741	1,434
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 16,415	※2 24,063
長期貸付金	34	40
繰延税金資産	569	275
その他	682	659
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	17,697	25,034
固定資産合計	45,606	54,807
資産合計	93,447	105,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,111	9,805
短期借入金	※1 8,648	※1 6,353
未払法人税等	1,118	198
賞与引当金	1,126	1,031
製品保証引当金	37	41
その他	4,859	5,359
流動負債合計	24,902	22,788
固定負債		
長期借入金	2,945	4,632
繰延税金負債	3,112	5,341
退職給付に係る負債	2,420	1,720
役員退職慰労引当金	451	495
資産除去債務	329	336
その他	9	151
固定負債合計	9,269	12,679
負債合計	34,171	35,467
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	42,482	44,523
自己株式	△422	△422
株主資本合計	49,084	51,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,169	11,682
為替換算調整勘定	1,695	4,246
退職給付に係る調整累計額	△659	△893
その他の包括利益累計額合計	7,205	15,034
少数株主持分	2,985	3,386
純資産合計	59,275	69,546
負債純資産合計	93,447	105,014

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	82,750	87,986
売上原価	64,234	71,539
売上総利益	18,515	16,446
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,212	3,211
給料及び賞与	2,133	2,594
製品保証引当金繰入額	37	41
賞与引当金繰入額	118	112
役員退職慰労引当金繰入額	42	43
退職給付費用	61	101
福利厚生費	607	702
租税公課	203	230
減価償却費	174	271
研究開発費	※1 321	※1 548
その他	2,768	4,020
販売費及び一般管理費合計	9,682	11,877
営業利益	8,833	4,568
営業外収益		
受取利息	51	80
受取配当金	175	388
持分法による投資利益	1,260	-
その他	225	233
営業外収益合計	1,712	702
営業外費用		
支払利息	151	173
固定資産除却損	※2 161	※2 154
為替差損	185	414
開業費償却	644	-
持分法による投資損失	-	2
その他	28	168
営業外費用合計	1,171	912
経常利益	9,374	4,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 91	※3 -
特別利益合計	91	-
特別損失		
持分変動損失	150	-
固定資産除却損	※4 49	※4 17
減損損失	56	-
特別損失合計	256	17
税金等調整前当期純利益	9,209	4,340
法人税、住民税及び事業税	2,387	1,894
法人税等調整額	△177	0
法人税等合計	2,210	1,895
少数株主損益調整前当期純利益	6,999	2,445
少数株主利益	810	348
当期純利益	6,189	2,097

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,999	2,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,742	5,513
為替換算調整勘定	3,444	2,891
退職給付に係る調整額	-	△234
持分法適用会社に対する持分相当額	53	60
その他の包括利益合計	※1 7,240	※1 8,230
包括利益	14,240	10,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,014	9,927
少数株主に係る包括利益	1,225	749

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,364	3,660	40,729	△422	47,331
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,364	3,660	40,729	△422	47,331
当期変動額					
剰余金の配当			△646		△646
当期純利益			6,189		6,189
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の 変動			△3,790		△3,790
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,752	△0	1,752
当期末残高	3,364	3,660	42,482	△422	49,084

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,471	△1,328	—	1,143	2,279	50,755
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,471	△1,328	—	1,143	2,279	50,755
当期変動額						
剰余金の配当						△646
当期純利益						6,189
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
持分法の適用範囲の 変動						△3,790
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,697	3,023	△659	6,061	705	6,767
当期変動額合計	3,697	3,023	△659	6,061	705	8,520
当期末残高	6,169	1,695	△659	7,205	2,985	59,275

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,364	3,660	42,482	△422	49,084
会計方針の変更による累積的影響額			687		687
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,364	3,660	43,169	△422	49,772
当期変動額					
剰余金の配当			△744		△744
当期純利益			2,097		2,097
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,353	△0	1,353
当期末残高	3,364	3,660	44,523	△422	51,125

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,169	1,695	△659	7,205	2,985	59,275
会計方針の変更による累積的影響額						687
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,169	1,695	△659	7,205	2,985	59,963
当期変動額						
剰余金の配当						△744
当期純利益						2,097
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,513	2,550	△234	7,829	400	8,230
当期変動額合計	5,513	2,550	△234	7,829	400	9,583
当期末残高	11,682	4,246	△893	15,034	3,386	69,546



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,209	4,340
減価償却費	4,022	4,758
のれん償却額	439	439
減損損失	56	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△77	△151
受取利息及び受取配当金	△227	△469
支払利息	151	173
為替差損益 (△は益)	△53	△162
持分法による投資損益 (△は益)	△1,260	2
持分変動損益 (△は益)	150	-
固定資産除却損	211	172
固定資産売却損益 (△は益)	△93	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,554	△575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△456	△435
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,859	722
その他	1,553	2,823
小計	12,931	11,631
利息及び配当金の受取額	272	499
利息の支払額	△153	△172
法人税等の支払額	△2,514	△2,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,535	8,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,060	△14,968
定期預金の払戻による収入	21,040	13,280
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の売却による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△6,592	△5,838
有形固定資産の売却による収入	102	40
無形固定資産の取得による支出	△201	△226
資産除去債務の履行による支出	△51	-
投資有価証券の取得による支出	△35	△1,583
投資有価証券の売却による収入	-	1,546
投資有価証券の償還による収入	100	-
貸付けによる支出	△10	△20
貸付金の回収による収入	14	17
その他	7	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,685	△7,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,319	1,077
長期借入れによる収入	1,055	3,950
長期借入金の返済による支出	△620	△5,876
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△639	△749
少数株主への配当金の支払額	△520	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,045	△1,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,858	△673
現金及び現金同等物の期首残高	15,511	17,369
現金及び現金同等物の期末残高	*1 17,369	*1 16,696

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

14社

主要な連結子会社の名称

ニシカワ・クーパー LLC、上海西川密封件有限公司、  
ニシカワ・タチャプララート・クーパー Ltd.、西川物産㈱

②持分法の適用に関する事項

i 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

エイエルピー・ニシカワ・カンパニー Ltd.

ii 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

豊不動産㈱他1社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社の当期純損益および利益剰余金等のうち、持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニシカワ・オブ・アメリカ、Inc.、ニシカワ・クーパー LLC、ニシカワ・タチャプララート・クーパー Ltd.、上海西川密封件有限公司、広州西川密封件有限公司、西川橡胶(上海)有限公司、ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. de C.V.、ニシカワ・マネジメント・サービス S.A. de C.V.およびPT.ニシカワ・カリヤ・インドネシアの9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

④会計処理基準に関する事項

i 重要な資産の評価基準および評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

## ii 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## a 有形固定資産（リース資産を除く）

当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は定率法を、その他の在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、当社および国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年  
機械装置及び運搬具 4～9年

## b 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

## c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## iii 重要な繰延資産の処理方法

## 開業費

支出時に全額費用として処理することとしております。

## iv 重要な引当金の計上基準

## a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。

## b 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、翌連結会計年度中に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当連結会計年度帰属分を引当計上しております。

## c 製品保証引当金

当社は、製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。

## d 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当社および国内連結子会社の役員について内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## v 退職給付に係る会計処理の方法

## a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## vi のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

平成22年3月31日以前に計上された負ののれんは、5年間で均等償却しております。

vii 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

viii その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,064百万円減少し、利益剰余金が687百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ50百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務の内容は、次のとおりであります。

抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物(純額)	724百万円	—百万円
土地	259 "	— "
計	984百万円	—百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100百万円	—百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	717百万円	745百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
一般管理費	321百万円	548百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	116百万円	94百万円
工具、器具及び備品	19 "	35 "
その他	25 "	24 "
計	161百万円	154百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地	91百万円	—百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	17百万円
その他	21 "	— "
計	49百万円	17百万円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,692	7,770
組替調整額	—	—
税効果調整前	5,692	7,770
税効果額	△1,949	△2,257
その他有価証券評価差額金	3,742	5,513
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,444	2,891
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,444	2,891
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	3,444	2,891
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△516
組替調整額	—	220
税効果調整前	—	△295
税効果額	—	61
退職給付に係る調整額	—	△234
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	53	60
その他の包括利益合計	7,240	8,230

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387	—	—	19,995,387

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	416,219	114	—	416,333

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 114株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	293	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	352	18	平成25年9月30日	平成25年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	19,995,387	—	—	19,995,387

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	416,333	112	65	416,380

(変動事由の概要)

①増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 112株

②減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 65株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	391	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月13日 取締役会	普通株式	352	18	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352	18	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	23,139百万円	24,272百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△5,770 〃	△7,575 〃
現金及び現金同等物	17,369百万円	16,696 百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部が取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用部品」および「一般産業資材」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は、ゴム・樹脂シール製品（ドアシール、ドリップシール、トランクシール、グラスランチャネル）および内外装製品（ドアオープニングトリム、ドアホールシール）等を生産・販売しております。

「一般産業資材」は、住宅用外壁目地材、マンホール用ジョイントシール材等を生産・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	77,971	4,778	82,750	—	82,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	77,971	4,778	82,750	—	82,750
セグメント利益(注)	8,147	686	8,833	—	8,833
その他の項目					
減価償却費	3,887	135	4,022	—	4,022
のれんの償却額	439	—	439	—	439

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	83,565	4,420	87,986	—	87,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	83,565	4,420	87,986	—	87,986
セグメント利益(注)	4,151	417	4,568	—	4,568
その他の項目					
減価償却費	4,596	162	4,758	—	4,758
のれんの償却額	439	—	439	—	439

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,875.00円	3,379.16円
1株当たり当期純利益金額	316.11円	107.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。  
 この結果、当期連結会計年度の1株当たり純資産額が、45.65円減少しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響額は軽微であります。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,189	2,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,189	2,097
普通株式の期中平均株式数(株)	19,579,133	19,579,027

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,275	69,546
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,985	3,386
(うち少数株主持分(百万円))	(2,985)	(3,386)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,289	66,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,579,054	19,579,007

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,454	13,107
受取手形	300	54
売掛金	10,103	9,425
電子記録債権	951	1,256
有価証券	500	500
製品	1,106	1,181
仕掛品	359	424
原材料及び貯蔵品	382	287
前払費用	157	149
繰延税金資産	550	438
関係会社短期貸付金	440	930
未収入金	601	1,229
その他	39	207
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	29,943	29,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,116	11,388
減価償却累計額	△7,965	△8,245
建物(純額)	3,150	3,142
構築物	1,066	1,113
減価償却累計額	△829	△857
構築物(純額)	237	256
機械及び装置	23,601	23,009
減価償却累計額	△20,920	△20,381
機械及び装置(純額)	2,680	2,627
車両運搬具	208	209
減価償却累計額	△172	△183
車両運搬具(純額)	35	25
工具、器具及び備品	9,382	9,866
減価償却累計額	△8,875	△9,230
工具、器具及び備品(純額)	506	635
土地	2,896	2,923
建設仮勘定	728	700
有形固定資産合計	10,235	10,311
無形固定資産		
借地権	23	23
ソフトウェア	181	299
その他	8	8
無形固定資産合計	213	330

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,479	23,350
関係会社株式	8,594	8,594
出資金	19	19
関係会社出資金	4,057	4,057
長期貸付金	17	609
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	16	31
長期前払費用	105	79
その他	336	342
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	27,621	37,080
固定資産合計	38,070	47,722
<b>資産合計</b>	<b>68,013</b>	<b>76,910</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	7,477	7,227
短期借入金	2,950	4,200
1年内返済予定の長期借入金	5,450	2,000
未払金	1,299	1,272
未払費用	604	717
未払法人税等	867	27
未払消費税等	127	307
預り金	55	58
前受金	4	9
前受収益	4	4
賞与引当金	889	806
製品保証引当金	37	41
その他	57	48
流動負債合計	19,826	16,724
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,000	3,950
退職給付引当金	1,347	283
役員退職慰労引当金	412	448
資産除去債務	272	278
繰延税金負債	2,261	4,666
固定負債合計	6,293	9,625
<b>負債合計</b>	<b>26,120</b>	<b>26,350</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金		
資本準備金	3,661	3,661
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	3,661	3,661
利益剰余金		
利益準備金	690	690
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	278	285
研究開発積立金	200	200
別途積立金	24,886	28,086
繰越利益剰余金	4,003	4,224
利益剰余金合計	30,058	33,487
自己株式	△422	△422
株主資本合計	36,661	40,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,231	10,470
評価・換算差額等合計	5,231	10,470
純資産合計	41,893	50,560
負債純資産合計	68,013	76,910

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	47,128	44,821
売上原価		
製品期首たな卸高	1,025	1,106
当期製品製造原価	32,717	32,320
当期製品仕入高	4,922	4,238
合計	38,665	37,665
製品期末たな卸高	1,106	1,181
売上原価合計	37,559	36,483
売上総利益	9,569	8,338
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,877	2,743
製品保証引当金繰入額	37	41
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	196	200
給料及び手当	880	949
賞与引当金繰入額	88	82
役員退職慰労引当金繰入額	37	35
退職給付費用	63	75
福利厚生費	301	302
租税公課	102	98
減価償却費	49	50
研究開発費	321	548
その他	830	1,551
販売費及び一般管理費合計	5,788	6,680
営業利益	3,781	1,657
営業外収益		
受取利息	10	13
有価証券利息	1	1
受取配当金	1,519	2,360
受取賃貸料	237	245
為替差益	69	215
その他	222	219
営業外収益合計	2,062	3,054
営業外費用		
支払利息	115	100
固定資産除却損	106	99
固定資産賃貸費用	72	75
その他	4	0
営業外費用合計	298	275
経常利益	5,544	4,436



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	91	-
特別利益合計	91	-
特別損失		
固定資産除却損	49	8
特別損失合計	49	8
税引前当期純利益	5,587	4,428
法人税、住民税及び事業税	1,627	853
法人税等調整額	△20	90
法人税等合計	1,607	943
当期純利益	3,980	3,484

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,364	3,661	—	3,661
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,364	3,661	—	3,661
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,364	3,661	—	3,661

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	690	284	200	22,686	2,863	26,724	△422	33,327
会計方針の変更による累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	690	284	200	22,686	2,863	26,724	△422	33,327
当期変動額								
剰余金の配当					△646	△646		△646
当期純利益					3,980	3,980		3,980
固定資産圧縮積立金の積立						—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△5			5	—		—
別途積立金の積立				2,200	△2,200	—		—
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△5	—	2,200	1,140	3,334	△0	3,333
当期末残高	690	278	200	24,886	4,003	30,058	△422	36,661

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,048	2,048	35,376
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,048	2,048	35,376
当期変動額			
剰余金の配当			△646
当期純利益			3,980
固定資産圧縮積立金の 積立			—
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,183	3,183	3,183
当期変動額合計	3,183	3,183	6,517
当期末残高	5,231	5,231	41,893

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,364	3,661	—	3,661
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,364	3,661	—	3,661
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	3,364	3,661	0	3,661

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
固定資産圧縮積立金		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	690	278	200	24,886	4,003	30,058	△422	36,661	
会計方針の変更による累積的影響額					687	687		687	
会計方針の変更を反映した当期首残高	690	278	200	24,886	4,691	30,746	△422	37,349	
当期変動額									
剰余金の配当					△744	△744		△744	
当期純利益					3,484	3,484		3,484	
固定資産圧縮積立金の積立		7			△7	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						—		—	
別途積立金の積立				3,200	△3,200	—		—	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	7	—	3,200	△466	2,740	△0	2,740	
当期末残高	690	285	200	28,086	4,224	33,487	△422	40,090	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	5,231	5,231	41,893
会計方針の変更による 累積的影響額			687
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,231	5,231	42,581
当期変動額			
剰余金の配当			△744
当期純利益			3,484
固定資産圧縮積立金の 積立			—
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5,238	5,238	5,238
当期変動額合計	5,238	5,238	7,979
当期末残高	10,470	10,470	50,560

#### (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

i 製品・原材料・仕掛品

総平均法

ii 貯蔵品

最終仕入原価法

##### ③固定資産の減価償却の方法

i 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～9年

ii 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

iii リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### ④引当金の計上基準

i 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。

ii 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、翌期中に支給することが見込まれる賞与総額のうち当期帰属分を引当計上しております。

iii 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当期の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。

iv 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

v 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤その他財務諸表作成のための重要な事項

i 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

ii 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動（平成27年6月26日付予定）

##### i 新任取締役候補者

取締役 大迫 唯志（現（非常勤）監査役）

取締役 山本 順一

##### ii 新任監査役候補者

（非常勤）監査役 藏田 修

##### iii 退任予定監査役

（非常勤）監査役 大迫 唯志

（注）1. 新任取締役候補者 大迫 唯志氏および 山本 順一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 新任監査役候補者 藏田 修氏および退任予定監査役 大迫 唯志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### (2) その他

該当事項はありません。